

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 環境省 (単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	3年度予算額	4年度予算額	比較増△減額	3年度予算額	4年度予算額	比較増△減額	
1.地球温暖化対策の推進	130,374,417	133,039,268	2,664,851	159,902,798	165,386,586	5,483,788	
2.地球環境の保全	2,819,798	2,892,205	72,407	0	0	0	
3.大気・水・土壌環境等の保全	5,451,220	5,432,752	△ 18,468	492,393	754,580	262,187	
4.廃棄物・リサイクル対策の推進	44,917,064	44,415,397	△ 501,667	64,365,077	47,309,463	△ 17,055,614	
5.生物多様性の保全と自然との共生の推進	16,167,386	16,005,087	△ 162,299	413,904	410,668	△ 3,236	
6.化学物質対策の推進	2,225,301	2,150,641	△ 74,660	0	0	0	
7.環境保健対策の推進	21,174,141	20,977,736	△ 196,405	0	0	0	
8.環境・経済・社会の統合的向上	896,197	869,118	△ 27,079	0	0	0	
9.環境政策の基盤整備	30,242,521	28,828,464	△ 1,414,057	0	0	0	
10.放射性物質による環境の汚染への対処	0	0	0	289,668,142	289,254,201	△ 413,941	
計	254,268,045	254,610,668	342,623	514,842,314	503,115,498	△ 11,726,816	

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

2. 特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。

3. 3年度予算額は、当初予算額である。

4. 3年度予算額は、4年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	3年度予算額	4年度予算額	比較増△減額
1.地球温暖化対策の推進	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	505,477	508,328	2,851
			気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	868,940	868,940	0
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	129,000,000	131,662,000	2,662,000	
				<b>130,374,417</b>	<b>133,039,268</b>	<b>2,664,851</b>
2.地球環境の保全	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	213,346	213,516	170
		地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	2,606,452	2,678,689	72,237
				<b>2,819,798</b>	<b>2,892,205</b>	<b>72,407</b>
3.大気・水・土壌環境等の保全	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,450,277	5,431,809	△ 18,468
	地方環境事務所	地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0
				<b>5,451,220</b>	<b>5,432,752</b>	<b>△ 18,468</b>
4.廃棄物・リサイクル対策の推進	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7,437,836	6,802,169	△ 635,667
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,470,374	37,604,374	134,000
	地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	8,854	8,854	0
				<b>44,917,064</b>	<b>44,415,397</b>	<b>△ 501,667</b>
5.生物多様性の保全と自然との共生の推進	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,409,076	6,258,641	△ 150,435
		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	427,598	445,998	18,400
		自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	7,190,937	7,152,248	△ 38,689
	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,139,775	2,148,200	8,425
				<b>16,167,386</b>	<b>16,005,087</b>	<b>△ 162,299</b>
6.化学物質対策の推進	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	2,225,301	2,150,641	△ 74,660
					<b>2,225,301</b>	<b>2,150,641</b>

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	3年度予算額	4年度予算額	比較増△減額
7.環境保健対策の推進				<b>21,174,141</b>	<b>20,977,736</b>	<b>△ 196,405</b>
	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	14,136,141	14,210,736	74,595
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	7,038,000	6,767,000	△ 271,000
8.環境・経済・社会の統合的向上				<b>896,197</b>	<b>869,118</b>	<b>△ 27,079</b>
	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	748,834	721,755	△ 27,079
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	147,363	147,363	0
9.環境政策の基盤整備				<b>30,242,521</b>	<b>28,828,464</b>	<b>△ 1,414,057</b>
	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	2,805,983	1,222,823	△ 1,583,160
			環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,189,769	3,077,864	△ 111,905
		環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	696,901	708,331	11,430
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,385,043	1,363,020	△ 22,023
			独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,296,720	5,308,425	11,705
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,514,384	16,387,344	△ 127,040
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	317,625	726,657	409,032
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要な経費	36,096	34,000	△ 2,096
計				<b>254,268,045</b>	<b>254,610,668</b>	<b>342,623</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。  
 2. 3年度予算額は、当初予算額である。  
 3. 3年度予算額は、4年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【エネルギー対策特別会計】

(所管) 文部科学省、経済産業省及び環境省

(会計) エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	3年度予算額	4年度予算額	比較増△減額
1.地球温暖化対策の推進				<b>159,902,798</b>	<b>165,386,586</b>	<b>5,483,788</b>
	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	159,739,213	165,223,140	5,483,927
		事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	163,585	163,446	△ 139
10.放射性物質による環境の汚染への対処				<b>365,901</b>	<b>284,855</b>	<b>△ 81,046</b>
	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	365,901	284,855	△ 81,046
計				<b>160,268,699</b>	<b>165,671,441</b>	<b>5,402,742</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。  
 2. エネルギー対策特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。  
 3. 3年度予算額は、当初予算額である。

## 政策ごとの予算との対応について(個別表) 【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁		(会計) 東日本大震災復興特別会計			(単位: 千円)	
政策体系	勘定・組織	項	事項	3年度予算額	4年度予算額	比較増△減額
3. 大気・水・土壌環境等の保全				<b>492,393</b>	<b>754,580</b>	<b>262,187</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	492,393	754,580	262,187
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				<b>64,365,077</b>	<b>47,309,463</b>	<b>△ 17,055,614</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	63,705,077	45,848,463	△ 17,856,614
		東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	660,000	1,461,000	801,000
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				<b>413,904</b>	<b>410,668</b>	<b>△ 3,236</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	413,904	410,668	△ 3,236
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				<b>289,302,241</b>	<b>288,969,346</b>	<b>△ 332,895</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	95,677,288	84,142,264	△ 11,535,024
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	193,624,953	204,827,082	11,202,129
計				<b>354,573,615</b>	<b>337,444,057</b>	<b>△ 17,129,558</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。  
 2. 東日本大震災復興特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。  
 3. 3年度予算額は、当初予算額である。